



1944年東南海地震と1945年三河地震  
—60周年—

## 戦時報道管制下の震災報道 —地元紙は震災をどのように伝えたのか—

木村 玲欧

**Press Report on the both 1944 Tonankai Earthquake and 1945 Mikawa Earthquake disasters under the media censorship in the World War II**

**-What did Vernacular Press of the Impacted Area of the Earthquake disasters Report on?-**

Reo Kimura

きむら れお：名古屋大学災害対策室

東南海地震・三河地震は地元紙（中部日本新聞）にとって報道すべき重大な出来事であった。戦時報道管制下においても、震災自体を隠すのではなく、「被災者への生活支援情報」や「余震情報」など、できる範囲で震災報道を行っていた。

### 1. 戦時報道管制下に発生した東南海地震と三河地震

1944年（昭和19年）12月7日に発生した東南海地震、1945年（昭和20年）1月13日に発生した三河地震は、第二次世界大戦が敗戦濃厚となつた時期に発生した地震である。東南海地震と三河地震をあわせると、死者・行方不明者は約3,500人、住家・非住家全壊は約50,000棟にのぼり、特に名古屋重工業地帯の被害は甚大で、軍需生産力にも大きく影響した（飯田、1985；宇佐美、1996）。このため、地震に関する調査資料は極秘とされ、被害に関する報道も厳しく統制された。

本稿では、甚大な被害を与えた東南海地震と三河地震を新聞社がどのように伝えたのか、特に被災地の地元紙である「中部日本新聞（現在の中日新聞）」が、報道管制の下でこれらの地震災害をどのように報道したのかについて、明らかにした。

### 2. どのくらい頻繁に報道されたのか

本稿で取り上げた新聞は、朝日新聞（東京本社版）・読売報知新聞（東京本社版）・中部日本新聞の3紙である。朝日新聞・読売報知新聞は発行部数が最も多く世論形成の中心的存在であったため、中部日本新聞は被災地である東海地域における最大手新聞であったために取り上げた。なおこの時期は資源欠乏により、各紙とも夕刊休止・朝刊のみ半ペラ2面という発刊状況に追いついていた。本稿で取り上げた期間は、東南海地震の発生翌日である1944年12月8日から、三河地震の発生から約2ヶ月が経過して震災報道がほとんどなくなる1945年3月末までとした。3紙とも横浜市にある日本新聞博物館・新聞ライブラリーに保存されている紙面を用いた。朝日新聞・読売報知新聞はCD-ROMとマイクロフィルム、中部日本新

聞はマイクロフィルムで保存されていた。

まず、各紙がどのくらいの頻度で東南海地震・三河地震に関する報道を行ったのかについて表1にまとめた。表の数字は、1944年12月8日～1945年3月31日までに、各紙が東南海地震・三河地震関連記事を何件掲載したのかを表したものである。例えば、12月9日（土）の朝日・読売・中日の各欄には、2・1・7という数字が記入されている。これは、12月9日（土）の紙面で東南海地震関連の記事が、朝日新聞は2件、読売報知新聞は1件、中部日本新聞は7件掲載されていたことを表している。なお、数字が記入されていない欄は「東南海地震・三河地震に関する記事が見当たらなかった」とことを意味している。

表1をみると、東南海地震・三河地震に関する報道の頻度が各紙によって大きく異なることがうかがえる。1945年3月末までの東南海地震・三河地震関連の総記事数をみると、朝日新聞が22件、読売報知新聞が12件であるのに対し、中部日本新聞は99件掲載されていた。さらに東南海地震・三河地震のそれぞれについて、地震発生から5日後までの総記事数をみると、朝日新聞が9件（東南海地震5件・三河地震4件；以下同じ）、読売報知新聞が5件（3件・2件）に対して、中部日本新聞の記事数は30件（11件・19件）と3倍以上であった。さらに地震発生から6日目～10日目の総記事数では、朝日新聞が4件（4件・0件）、読売報知新聞が2件（2件・0件）であり、三河地震関連の報道はまったく行われていなかったのに対し、中部日本新聞は37件（17件・20件）と多数の記事が掲載されていた。このことから、地元紙にとつて東南海地震・三河地震は報道すべき重大な出来事であり、報道管制下という制約の中でも多くの報道を行っていたことがわかった。

### 3. どのような内容が報道されたのか

具体的に中部日本新聞はどのような内容の報道をしたのだろうか。表2は、中部日本新聞が掲載した東南海地震・三河地震関連記事99件について、記事の掲載日、ID（99件の通し番号）、面

表1 東南海地震・三河地震に関する新聞報道（記事数）

月	日	朝日	読売	中日
東南海地震発生(13時35分)				
12	7 木	1	1	1
8 金	1			
9 土	2	1	7	
10 日	2	1		3
11月				5日目
12 火				4
13 水	1		5	
14 木	2		2	
15 金		1	1	
16 土	1	1	5	10日目
17 日			1	
18 月				
19 火			1	
20 水				
21 木		1		15日目
22 金			1	
23 土			1	
24 日			1	
25 月			1	
26 火				20日目
27 水			1	
28 木		2	2	
29 金			3	
30 土			1	25日目
31 日				
1 月		1		
2 火			1	
3 水				
4 木				30日目
5 金				
6 土				
7 日				
8 月				1
9 火				1
10 水				
11 木				
12 金				
13 土		1		
三河地震発生(0時38分)				
14 日	1	1	5	
15 月	1	1	5	
16 火			8	
17 水	2		1	5日目
18 木			4	
19 金			2	
20 土			5	
21 日			4	
22 月			5	10日目
23 火			3	
24 水				
25 木			1	
26 金	1	2		
27 土				15日目
28 日			2	
29 月			1	
30 火				
31 水				
2 月	1 木			20日目
2 金				
3 土				
4 日				
5 月				
6 火	1		1	25日目
7 水	1		1	
8 木			1	
9 金				
10 土	1		1	30日目
11 日			1	
~3月31日	3/13	3/3	2/15	
	3/19		2/23	
	3/28		3/3	
合計(記事数)	22	12	99	

2月12日～3月31日は、記事掲載日付を記入(全て1件)

ID	面	量	見出し(記事内容)
12/7			■■東南海地震発生■■
12/8			■■大震災日(開幕記念日) 全4面で特集■■
1 3*	D	天災に怯まず復旧・震源地は遠州灘/静岡県下の被害/三重県下の被害	
12/9	2	C	家はなくとも身体あり/この意氣が勝利の力/栗原海軍報道部長 震災民を激励/岡本愛知県警副課長談
3 2	C	震災は天の試練/隣人愛に明るき復旧/愛知県下の被害/三重県下の被害	
4 2	C	自宅倒壊にも帰らず/生産死守、戦場の挺身	
5 2	E	震災対策委員会を設置	
6 2	E	庶民金貸出	
7 2	E	建物復旧に技術的指導	
8 2	D	訓練の難を押させり(読者投稿)	
12/10	9 1	C	震災地に非常金融・租税減免 震災者救済費も支出/被災に応じて保険金支払い
10 2	B	震災の教訓を防空に活かせ/誤るな情勢判断/空襲は地震の連続だ/消防防火/工場の場合/配給/震災者に懇意特配/空家優先斡旋/中京の徹震	
11 2	C	震災の連鎖に必死挺身/震子舎共激進/列島塙江巡査の責任感	
12/12	12 2	C	学生よ聞かや神験の声/決戦に義理が何だ/必死・増産に当たれ/諸君こそ生産陣の中心/岡田監理部長講演/比島朝は(我が国の生死をかけたもの)/莫の増産/精神的に国家の現状を思え
13 2	C	輸送にも特攻隊	
14 2	C	三角巾を常時携行/震災の教訓を活かせ	
15 2	D	震災罹患者の家財輸送/配車申込みを受け付/住宅半壊以上震災者に缶詰/武知内務次官震害地を視察	
12/13	16 1	D	地震・空襲何物/駆まで試験に打克して/首相談(小坂首相)
17 1	E	震災見舞金5万円/本社から贈る	
18 2	C	市内の全壊家屋復旧せず/買上げて防空資材に/半壊以上震災者に酒の特配/震災応援士と家族に見舞金/震災商工業相談所開設/子どもに絵本	
19 2	E	献金 本社寄託	
20 2	E	昨日の地震(名古屋地方に人体に感ずるやや激震の地震)	
12/14			■■13日、名古屋に初めてC29未発 これ以降は空襲震災についての記事がメインに■■
21 2	E	空襲時救護所を開設(港区津社会館・南区南保健所に14~23日まで)	
22 2	E	愛知県震災者へ見舞金(愛知県へ寄せられた見舞金は全震災者を対象とする復旧救済にあたる)	
12/15	23 1	E	震災対策連絡協議会(今後損害復旧のため一致協力する)
12/16	24 2	E	空襲震災者も県税減免/震災被災者に空襲震災者にも適用
25 2	E	市民税も免除(名古屋市・震災被災者に)	
26 2	E	震災者に特別衣料切引(空襲などの災害震災者および緊急の事由ある者)	
27 2	E	日用品も特許引空襲及び震災被災者(半壊以上)	
28 2	E	震災救助金(名古屋市選舉物語・野村さん) 19日目	
12/17	29 2	D	他震災者へ貯金非常払込/軍人遺族震災者に万全
12/19	30 2	D	家は震災に、人間には空襲に/総て人との対あり/點々、障壁指揮の尊重 15日目
12/22	31 2	D	震災扶助者未評価者に貯金/被災農家の供出米包装緩和/震災者へ灰団のお見舞
12/23	32 2	C	半壊・全壊家屋を買上げ/防空用資材に活用/市が八割を負担して払下げる
12/24	33 2	E	島根県から震災の見舞/震災震災者にお酒特配/震災者に生活用品の購入券
12/25	34 2	D	災害・敗戦倒着者/トヨタ自動車/出勤者は速に急昇 20日目
12/27	35 1	E	震災対策連絡協議会(震害復興状況の具体事例を説明・懇談)
12/29	36 1	C	震災地の租税減免/所得三千円以下は全面
37 1	D	流失借券の再交付決定	
12/30	38 2	D	食災空襲震災者の国民貯蓄免除
39 2	E	震災震災者に税金減免	
40 2	E	殉職工員等の合同社葬	
12/31	41 2	E	震災見舞金五十五万円 25日目
1/4			■■3日名古屋に大空爆、被災と震災震災者対応の記事がメインに■■ 30日目
1/8	42 2	C	活かせ貢献復興の模範/工場農園に重点/一般民家は隣保協力/西尾署管内
1/9	43 2	C	全国から震災復興挺身隊(15日までに愛知・静岡・三重で復興作業にあたる)

(続く)

(掲載面)、量(記事の大きさ)、見出し(ただし記事内容を表記する場合は丸括弧()内に表記する)をまとめたものである。なお新聞の紙面構成を大きく変えるような出来事についても四角(■)

で囲って明記した。

表2から中部日本新聞の震災報道の特徴として、以下の6点があげられる。1)震災報道は基本的に最終面(全2面中2面)に報道された。2)記

表2 中部日本新聞の震災報道(その1)

ID	面	量	見出し(記事内容)
1/13			■■三河地盤空襲■■
1/14	44 2	D	どんな天災地盤にも慌てて燈火を消すな
	45 2	C	再度の高波も何ぞ/試験に因じ特攻飛/敵機頭上、追しき復興
	46 2	C	決戦に手を抜くな/比島思へば増産一途/吉野知事激励
	47 2	E	震災家屋・見舞を贈る(死者に三十円の弔慰金、葉子など)
	48 2	E	隠閉学童益子調査(韓豆・碧海両都へ)
1/15	49 2	C	傾軒を神風林毫/産業戦略も凜然出動/特攻飛で貴積を克服
	50 2	C	三十二里を走破/震禍を度身伝ひ/残念の二少年工を表彰
	51 2	C	震禍に抱える隠閉児/教員、東山四名尋ざ殆難
	52 2	D	望霽滿るも活かぬ監視哨(震災地内の放課後)/少年警官の華/空の防人魂/予科練の門
	53 2	E	中京電気署に食糧特配
1/16	54 2	C	多い朝に余糞数千回/地鳴りがするのは震源が近い/慌てず火元に用心/地震余震は本震より小さく/藤原中央気象台長の打診
	55 2	C	何は皆生活用品/震災者に総合購入票を発行
	56 2	C	中京は二十日から日用品販売
	57 2	C	震災農民には仮設住宅/震災地の学童は再課開
	58 2	D	震災病院治療に万全
	59 2	E	震災病院に弔慰金
	60 2	E	殉職訓練校役
	61 2	E	震災病院に弔慰金
1/17	62 2	E	震災者に豪賛民族交換の会 50日目
1/18	63 2	C	沿い通路小屋に隠閉学童は健か/震災地に美しき義侠
	64 2	E	佐原、馬場両興官震災復興
	65 2	D	震災が船と野景の出合/中京市民よ今暫のご幸抱
	66 2	E	兒童の運動調査
1/19	67 2	C	地鳴り、発光はさきもの/津波の無いなし/高橋名氣象台長震源路線
	68 2	E	震災者にタバコ
1/20	69 2	C	本社が震害地学術調査団を派遣/学理、実相から研究/人心の安定に寄与
	70 2	D	三河方面震災と呼称/民心も安定、愛知県史に記録
	71 2	C	特に大地震なし/調査団より現地第一報
	72 2	E	震災復興に青少年団員奉仕
	73 2	C	震災者更多を妨げる者(土木組合の労働賞金が不適に高い)
1/21	74 2	C	結婚話もお預け/乙女は真一筋/震災、空襲も何ぞ/女子挺身隊教官
	75 2	C	獨立小屋急速も恐るさき流血から/学術調査団震害地第二報
	76 2	E	工場欠勤者を一掃/吉野知事から激励狀
	77 2	E	新潟県から復興奨励
1/22			■■第86通常国会再開、小坂首相の所信表明演説 全4面で特集■■ 10日目
	78 3*	D	低住宅の建設に着手
	79 3*	D	愈々震源地を調査(震害地学術調査団)
	80 4*	C	こんなに元氣です/震禍に勝抜く隠閉学童
	81 4*	E	四百十億へ見よう底力/震災・暴風何ものモ/震災地の貯蓄上昇
	82 4*	E	第五節震害水道
1/23	83 2	B	三河地方震害学術調査報告/震源は三ヶ根山の西/決済性地盤と断定
	84 2	C	震害復興に国庫補助/行政監査会長会議 岡田参事官執
	85 2	E	隠閉学童に学用品始終
1/25	86 2	C	一日も早く屋内生活へ(読者投稿)
1/26	87 2	E	地震調査団が震災者見舞金
	88 2	E	震禍復興用の石灰配給
1/28	89 2	C	災害工場を急速に復興/東洋革新建設団を編成 15日目
	90 2	C	三河方面震災地震調査/筋張や方針を使用/建物は三角に造れ/地震、爆風に強い設計
1/29	91 2	C	どうして出ないか愛知県の森永/地震や積雪が祟った/本格震期はこれから 20日目
	92 2	E	不要件簡易化並火災、風水害に隨時支拂
2/7	93 2	D	震災家屋買上げ立替(名古屋市・空襲による被害家屋は対応)
2/8	94 2	E	東京から震害家屋金
2/10	95 2	E	震害除却に隠閉事務所(愛知県倒壊家屋除却の軽量を始める)
2/11	96 2	D	震災被害者への賃借問題決済 30日目
	97 2	E	佐藤市長が震害地へお詫び
2/23	98 2	B	中京の震害避難対策/当局者に聞く/四月迄は御辛抱/増産に専念にこの努力
	99 2	E	独人の義理に感謝狀
3/18			■■本日より3月10日まで欠刊、マイクロフィルムでは現存せず■■
3/19			■■空襲で中部日本新聞本社が被災(中日新聞社史編纂会議1990)■■

面 \*は全2面、その他は全2面  
量 A: 半ページ以上、B: 1/4ページ以上、C: 1/4ページ未満、D: 2段程度、E: 1段の小さい記事

事の大きさはベタ記事(新聞紙面の下方にある一段見出しの記事)が主流であり、1/4ページ以上の記事にはほとんどならなかった。3)数値で表されるような詳細な被害情報は報道されずに、「被害微

小」というあいまいかつ事実に反した報道がなされた。4) 国威高揚を図るような被災者への叱咤・激励や被災者の美談が多く報道された。5)「被災者への生活支援情報」については詳細な報道がさ

表2 中部日本新聞の震災報道(その2)

れた。6)「余震についての報道」や「地震や震災についての正しい理解を促すための啓蒙的報道」なども報道管制に触れない限りは報道された。

1)～4)については、政府・情報局によって震災報道が強く規制された結果であると考えることができる。例えば三重県の地元新聞記者は、被災地の写真を撮影して本社に持ち帰っても、上司に「使えない。地震の事実は載せる。だが、詳細な被害状況や写真を載せるわけにはいかん」と言われ、軍部・憲兵隊筋からの強い指示があったことを理解したと述べている(中日新聞社会部、1983)。政府は、地震を大々的に扱わせず被害情報の詳細を報道させないことで被害を小さくみせ、国民の戦意喪失を回避し、敵国への情報漏洩を防ぐ意図があったことが推察される。

しかし、5)～6)であげたように、被災地の地元紙である中部日本新聞は、被害の詳細については報道することができなかったものの、被災者の復旧を支援するために「被災者への災害対応・生活支援情報」や「余震情報」などについて、詳細な報道をしていたこともわかった。99件の記事のうち約3分の1が被災者支援に関する情報であり、その意味では、報道管制下においてもできる範囲で震災報道を行っていたことが推察される。

#### 4. 東南海地震発生翌日(12/8)の報道

本節以降では、実際にどのような震災報道がなされたのかについて、中部日本新聞を中心にみていく。東南海地震発生の翌日、1944年12月8日の記事をみると、各紙とも昭和天皇の軍服姿の立像の写真が一面を飾っている。「決戦第四年一億特攻・米英必殺」「聖上・夙夜の御精勤畏し親しく決戦御統帥」とあり、大詔奉戴日(開戦記念日)の特集が組まれていたことがわかる。東南海地震の記事を探すと、朝日・読売報知・中部日本とともに同じく3面(開戦記念日のためこの日は全4面)の隅に記事が載っているだけであった。

ただし記事の内容は、中部日本新聞が朝日新聞・読売報知新聞の2倍以上の分量を使って、愛知・静岡・三重・岐阜の各県被害や、名古屋市の

復旧作業のようす、疎開学童の安否調査開始についても報道している(図1)。以下、12月8日付の中部日本新聞・震災関連記事全文を掲載する(旧字・旧かなづかいなどは新字・新かなづかいに直した;以下引用するときは同じ)。

見出しは「天災に怯まず復旧震源地点は遠州灘」、以下に内容が続いている。「【中央気象台十二月七日十五時五十分発表】本日午後一時三十六分ごろ遠州灘に震源を有する地震が起って強震を感じて被害が生じた所もある」「地震による被害復旧は急速に行われているが愛知県でも特別警備隊や緊急工作隊が地元警防団や特設防護団と協力復旧に当っており医療救護団また救護に万全の処置を講じ、隣保応援隊もあり一億戦友愛を發揮した頼もしい風景が織りなされている。また罹災者にもそれぞれ十分の給与を行い情勢緊迫に備えます待避壕、貯水池、貯水槽の修理にとりかかったところもあり敵機来らば来れーの闘志は満満と満ちあふれている」「名古屋市の救助報團では被害現場調査班を派遣する一方各区長は所轄警察署長と協力して国民学校などを利用し南区内の一部倒壊家屋の罹災者に対する応急救助活動を行ったが水道工作隊<水道局>は給水を要するものには撒水車とトラックにより飲料水を給水した」「[静岡県下]震源地に最も近いだけに地震のあおりは清水市を中心にはいたが、すでに本土戦場を覚悟しているだけに県民の決意は凌まじく、倒壊家屋の整理復旧または失火の消防に敢闘、罹災者の救護は敏速に続けられ、ここにも鍛え抜いた防空訓練の成果が十二分に發揮された。地震につきものの津波は伊豆下田に一部浸水を見た程度、浜松はガス、水道とも異状はない」「[三重県下]一部に被害をみたが、各地とも日頃の応急態勢にものをいわせて隣保愛を十二分に發揮しているが疎開児童はいずれも元気だと刀口(不明)三重県内政部長は語っている」「[岐阜県下]家屋の倒壊若干山崩れ等をみたが、救護は快調に進み、復旧作業は全力をあげ今明日中に完了する」「[疎開児童の安否を調査]岐阜、三重両県下に集團疎開した中京学童の安否につき七日夜八時までに市教育局に報告された処



図1 中部日本新聞(12月8日付)3面の隅に東南海地震に関する記事が載っている。



図2 震災後3日目の中部日本新聞(12月9日付)2面の約半分が震災に関する記事。

では岐阜県下は異状なく、三重県下は連絡不便のため同夜市吏員三名を調査に急派、県下は調査中。

#### 5. 東南海地震発生から3～5日目(12/9～11)の報道

この時期には、朝日新聞・読売新聞が「学童疎開に異状なし」「震災地へ見舞金贈呈」というベタ記事を数本掲載しているのに対し、被災地内の中部日本新聞は「被災者を叱咤激励する記事」「災害対応の状況と復旧状況」「被災者への生活支援情報報」を中心に計10件の記事を掲載していた。この中で特筆すべきは「被災者への生活支援情報」である。支援の対象者や内容、その手続きについて詳細に報じている記事が多く、戦時報道管制下でも、新聞が被災者の生活再建に関する情報提供の役割を担っていたことがうかがえる。

震災後3日目の12月9日は、2面の半分を震災



図3 震災後4日目の中部日本新聞(12月10日付)。

理が開始された。一方市では建築課の技術員をそれぞれ現地に派して被害建物の実地調査を行った上復旧可能な建物に必要な技術的指導を開始した」などと詳細に報道していた。

震災後4日目の12月10日には「震災の教訓を防空に活かせ、誤るな情勢判断、空襲は地震の連続だ」という記事を掲載し、「東海地方を襲った震災は天がわれらに与えた防空へのこよなき試験」という論旨で防空対策の必要性とその具体策を報道している。このような勇ましい記事においても、記事の最後には「【空家優先斡旋】愛知県貸家組合連合会の斡旋で家を失った罹災者に優先斡旋することになり、名市内で必要個数の空家を確保、十日朝から港区役所と明治国民学校の二ヶ所に『臨時住宅相談所』を特設、住宅の無料斡旋を開始した(後略)」という被災者支援に関する情報もあわせて掲載しているのが特徴的であった(図3)。

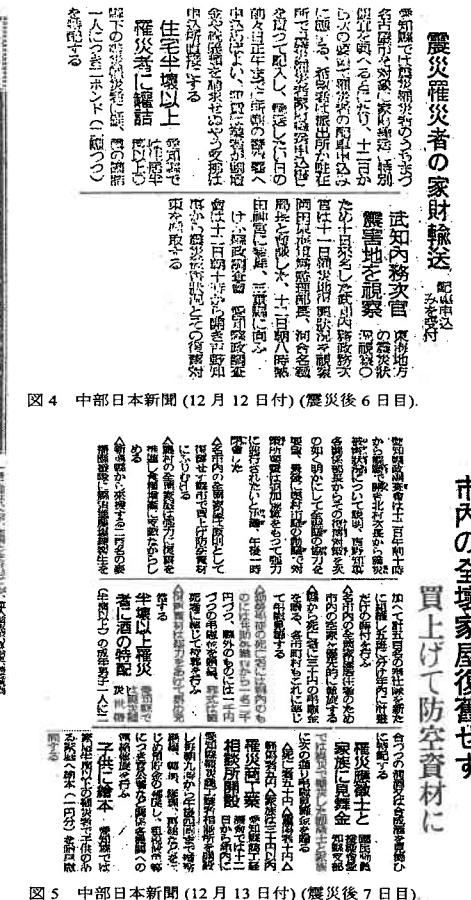


図4 中部日本新聞(12月12日付)(震災後6日目)。

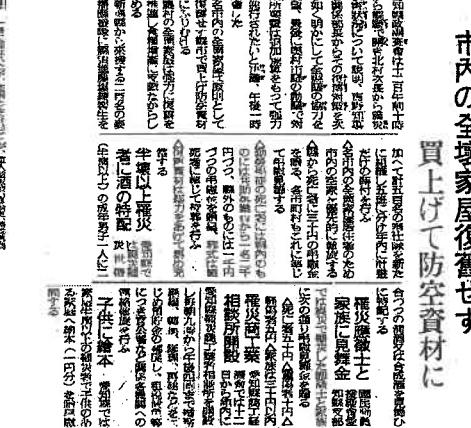


図5 中部日本新聞(12月13日付)(震災後7日目)。

## 6. 東南海地震発生から6~10日目(12/12~16)の報道

この時期には、朝日新聞・読売新聞が「震災対策委員会設置」などといった震災に対する国の動きを報道するのみであったのに対し、被災地内の中部日本新聞は、特配(特別配給)・税の減免を中心とした「被災者の生活支援情報」を中心に計17件の記事を掲載していた。記事の大きさ・内容

をみると、12日(震災後6日目)をピークに国威高揚を目的とするような震災報道は減り、生活支援情報などの事実のみを簡潔に伝える一段記事が増えている。また13日(震災後7日目)には名古屋に初めてB29が来襲し甚大な被害が出たため、14日(震災後8日目)以降は空襲罹災者についての記事がメインになり震災罹災者についての記事は減っていった。

12日(震災後6日目)には「震災罹災者の家財輸送」について「名古屋市を対象に家財輸送に特別便宜を与え、派出所か駐在所での配車申込みに応ずる。また運賃は業者が割増金や祝儀類を請求せぬよう支払は申込所で直接支払う」ことを報じ、「不当請求業者(ぼったくり業者)」対策も万全であるという安心情報を被災者に伝えていた(図4)。13日(震災後7日目)には「名古屋市の全壊家屋は原則として復旧させずに県市で買上げ、防空資材にふりかける。全壊居住者のためには市内の空家を優先的に斡旋する」といった被災者のすまい対策を報じ(図5)。16日(震災後10日目)には「県税减免や市民税の免除」を報じていた。

以上、東南海地震における地元紙の震災報道をまとめると、震災報道自体を全く行わないではなく、被災者の住まいや暮らしといった生活支援に関する情報などを、報道管制に抵触しない限り報道することで、新聞は被災者にとって生活再建に向けての大きな情報源であったことがわかった。

## 7. 三河地震発生翌日(1/14)の報道

次に、三河地震について各紙がどのように報じたのかを明らかにした。三河地震発生の翌日、1945年1月14日の記事をみると、朝日新聞と読売新聞はとともに、東南海地震と同じように2面の片隅にベタ記事が掲載されているのみであった。「東海地方に地震 被害、最小限度に防止」(朝日新聞)、「中部地方に地震 旧暦七日の余震 重要施設の被害僅少」(読売新聞)という見出しで、両方とも「火災発生は中京には一軒もなく、重要施設の被害は殆どなかった、死傷者も極めて少なく、生産陣は全く健在」という内容の報道であった。

しかし、死者・行方不明者2,306名を出した直下型地震である三河地震を、地元紙である中部日本新聞は大きく扱った。しかし報道管制下で被害の詳細については報道できなかつたため「人心の安定」に焦点を置いた報道を行つた(図6)。見出しが「再度の震災も何ぞ、試練に因る特攻魂、敵機頭上、逞しき復旧」とあり「中央気象台発表【十三日午前五時】本日午前三時三十八分ごろ中部地方の大部分から関東、近畿、四国地方の一部に亘る広範囲に地震を感じた、震源地は渥美湾で十二月七日の地震の余震である」と発表した。被害については「十三日早曉一部電灯線が切断する程度の可成の地震が東海地方を襲つたが、旧暦七日の激震に較べると震度は遙かに小さく愛知県下三河部方面で若干全半壊の家屋があり死傷者を出しただけで名古屋を中心とする尾張部と工場その他的重要施設には殆どこれという被害のないのは不幸中の幸いであった」と事実とは違つたことが述べられていた。更に「この朝地震発生と同時に県警備隊本部では警備隊員を急遽現地へ派し又県衛生課の救護班は現地の救急班と協力し応急医療救護に当れば更に軍事、厚生、教学、地方の各課係員も調査班と救護班を組織現地の軍人遺族一般罹災者その他の救護活動に当つた。一方県庁四階地方課に『県震災対策事務局』を開設北村県次長以下が早朝出勤、早くも罹災相談を開始し、また交通機関も非常点検を行つた結果異常を認めないので平常通り運転を行つた。罹災者は再度の震禍にも拘わらず不安動搖の色は微塵もなく頻襲する敵機に備え必勝防空態勢を堅持していることは心強い限りである」と、被害が軽微な一部の地域の復旧状況を、被災地全体の被害・復旧状況として報道した。またこの日の地震に関する記事は他に4件あり、「どんな天災地変にも慌てて燈火を洩すな(この程度の地震が何だ、比島での戦いに較べればたいしたことはないといふ吉野愛知県知事の声明)」という人心安定・國威高揚に関する記事が2件と、「罹災家庭へ見舞を贈る(吉野知事が死者へ三十円ずつ弔慰金等を贈った)」「疎開学童被害調査(幡豆・碧海郡の集団疎開学童被害調査を行う)」



図6 三河地震翌日の中部日本新聞(1月14日付)。

という災害対応に関する記事が2件報道された。

### 8. 三河地震発生から3~5日目(1/15~17)の報道

この時期、中部日本新聞は「震禍に立ち向かい乗りきる人びとの美談」「余震についての情報」「被



図7 震災後3日目の中部日本新聞(1月15日付)(図7以降の震災後○日目は、三河地震発生後○日目を意味する)。

災者への支援情報」を中心に計19件の記事を掲載した。15日(震災後3日目; 以降の震災後○日目は三河地震発生後○日目を指す)には「傾く軒を神風鉢巻、産業戦士も凜然出動、特攻魂で震禍を克服」「三十二里を走破、震禍を挺身伝令、殊勲の二少年工を表彰」「震禍に護る疎開児、教員、寮母四名尊き殉職」「望楼崩るるも搖がぬ監視哨」といったように、国威高揚のために震禍に立ち向かい乗りきろうとしている人びとの美談を4件掲載した(図7)。東南海地震では「これくらいの被害が何だ」という叱咤激励の記事が中心であったが、三河地



図8 中部日本新聞(1月16日付)(震災後4日目)。

震では「國威高揚のために震禍に立ち向かい乗りきろうと、みな頑張っている」という論調であった。三河地震が、局所的に甚大な人的・物的被害をもたらした直下型地震であったために、「このくらいの被害」とは言いづらかったのかもしれない。

また、三河地震の震災報道の特徴として「余震情報」が報じられたことがあげられる。16日(震災後4日目)には「多い時は余震数千回、地鳴りがするのは震源が近い、慌てず火元用心、地震に就いて、名大宮部教授談」や「余震は本震より小さい、藤原中央気象台長の打診」などといった余震についての情報が報道されていた(図8)。「余震は文字通り余震であって当初のものより大きいことは記録上あり得ないことになっている」(藤原



図9 中部日本新聞(1月20日付)(震災後8日目)。

中央気象台長)、「大きな地震が起るとそれに伴って小さな地震が沢山起る、その余震の数は多い時には数千。(中略)しかし大体に於て主な地震に較べてその強さは遙かに小さいのが普通である」(宮部大教授)、といったように余震についての専門家の見解、安心情報が報じられていた。

「被災者への支援情報」については、「中京罹災者に食糧特配」(15日)、「何は措て生活用品、罹災者に総合購入票を発行」「中京は二十日から日用品販売」「罹災農民には仮設住宅、被災地の学童は再疎

## 筋違や方杖を使用 建物は三角に造れ

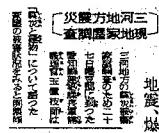


図 13 中部日本新聞  
(1月28日付)。(震災後  
16日目)

地元紙で「筋違や方杖を使用  
建物は三角に造れ」と書かれていた。これは、震災の際に倒壊しなかった建物の特徴として、筋違や方杖を使用して建物を三角に造った結果、強度が高まっていたためだ。

日目)(図 13)。このように報道管制下にあっても、地震や震災そのものを隠すのではなく、地震や震災についての正しい理解を促進するための啓蒙的報道を行っていたことが明らかになった。

## 10.まとめ

図 12 中部日本新聞  
(1月19日付)。(震災後  
7日目)

地鳴り、発光はつきもの  
津波の憂もなし  
高橋名古屋気象台長

地鳴り、発光はつきもの  
津波の憂もなし  
高橋名古屋気象台長

震源は三ヶ根山の西、浅発性地震と断定

が濁る・発光現象は地震の前触れではない」(21日:震災後9日目)(図10)、第三報として「震源は三ヶ根山の西、浅発性地震と断定」(23日:震災後11日目)(図11)を報道した。報道管制下においても、新聞社が主体的に調査団を派遣し、地震の学理・実相面からの解明を行ったことは特筆すべきことだと思われる。

さらに、報道可能ないくつかの調査結果についても、紙面を割いてわかりやすいかたちで記事にしていた。幡豆郡吉田町が高橋名古屋気象台長に依頼した震源踏査結果については「地鳴り、発光はつきもの、津波の憂もなし」という見出しが、吉田町の各部落で行った高橋名古屋気象台長の講演要旨を掲載している(19日:震災後7日目)(図12)。また、愛知県建築課長軍需監官である玉置技師が行った三河地方震災現地家屋調査については「筋違や方杖を使用、建物は三角に造れ、地震、爆風に強い設計」という見出しが、「震災と建物」についての談話を掲載している(28日:震災後16

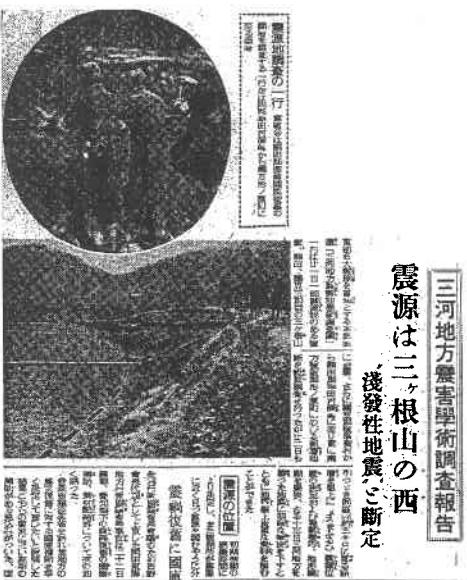


図 11 中部日本新聞 (1月23日付)。(震災後11日目)

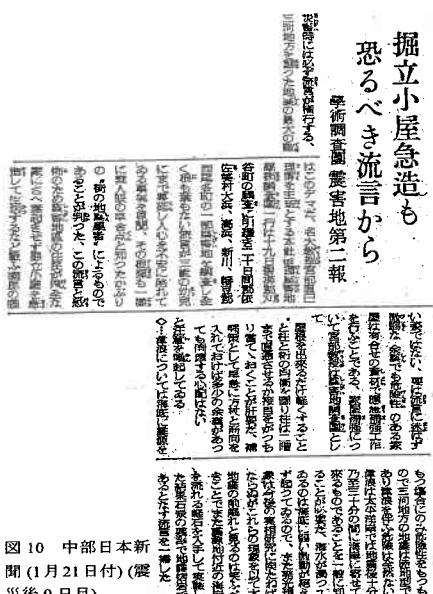


図 10 中部日本新聞  
(1月21日付)。(震  
災後9日目)

開」「震災傷病者治療に万全」「殉職訓導に弔慰金」(16日)、「罹災者に家財斡旋交換の会」(17日)などと、東南海地震と同じく多くの生活支援情報が報道されていることがわかった。

## 9.三河地震発生から6日目以降(1/18以降)の報道

この時期以降になると、朝日新聞・読売新聞は三河地震に関してほとんど報道していない。一方で、中部日本新聞は6~10日目(1/18以降)に限ってみると計20件の記事を掲載している。この時期で特筆すべきは、中部日本新聞本社が、人心の安定に寄与するために震害地学術調査団を被災地に派遣したことである(20日:震災後8日目)。調査団は名大宮部教授・矢橋講師・野田技手からなり、第一報として「絶対に大地震なし(余震が起っても13日より小規模・局所的だと断言できる)」(20日:震災後8日目)(図9)、第二報として「掘立小屋急造も『街の地震学者』の恐るべき流言から生まれたもの(直下型地震なので津波は来ない。海水

## 参考文献

- [1] 中日新聞社会部(1983):恐怖のM8、東南海、三河大地震の真相、中日新聞社。
- [2] 中日新聞社史編纂室編(1996):中日新聞の110年、中日新聞社。
- [3] 飯田汲事(1985):飯田汲事教授論文選集、東海地方地震・津波災害誌、飯田汲事教授論文選集発行会。
- [4] 宇佐美龍夫(1996):新編日本被害地震総覧、東京大学出版社。
- [5] 山下文男(1986):戦時報道管制下隠された大地震・津波、新日本出版社。